

し ぶ し 志布志 市議会だより

第 13 号

<http://www.city.shibushi.lg.jp>



おしゃかまつり



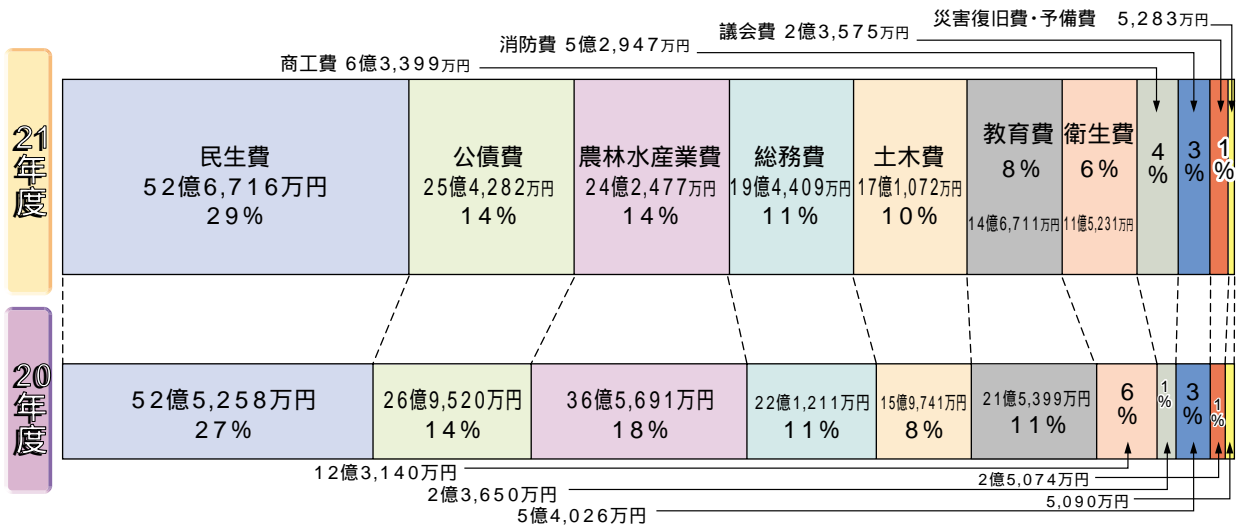
3 月 定 例 会 …… 2
オラレ特別委員会報告 …… 3
観光案内所 志布志駅に設置 …… 4

ポイ捨て防止条例を制定 …… 5
公営住宅 2 棟 10 戸建設 …… 6
13 議員が一般質問 …… 7

6,100万円 9.6%減

前年度比

歳出



3月定例会

雇用・公共事業・消費活性化へ重点配分

ポイ捨て防止条例を可決 出産祝金の金券支給は否決

平成21年3月定例会を3月3日から27日までの25日間開き、一般会計・特別会計の当初予算、平成20年度補正予算など議案45件を審査しました。

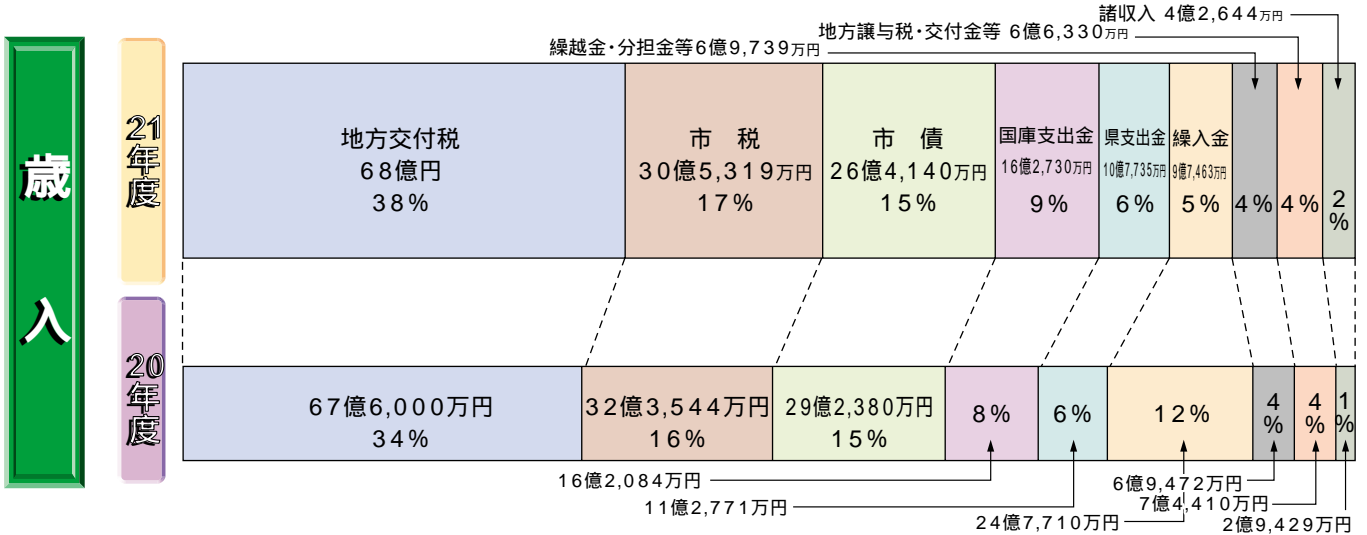
当初予算は前年度比で19億1,700万円、9.6%の減となりました。これは、畑かん事業負担金の減額、給食センター建設の完了、公債費の減額等によるものです。

最高5万円の罰則規定などを盛り込んだポイ捨て防止条例は可決、出産祝金を10万円相当の金券により支給する出産祝金支給の特例に関する条例は否決となり、従来どおり現金で支給することとなりました。

他の議案及び市議会会議改正規則の発議1件は原案どおり可決、教育委員会委員の任命1件に同意、人権擁護委員の推薦3件を適任としました。

一般質問は13名の議員が施政方針などについていただきました。

21年度 一般会計予算 179 億



4月24日しぶしの日にOPENしたオラレ志布志

「オラレ方式」による競艇場外 発売場設置に関する 調査特別委員会 調査報告

この、調査特別委員会は、(株)志布志まちづくり公社の再建築として、アピアの2階に「オラレ方式」による競艇場外発売場の設置計画が示されたことを受け、志布志市の活性化方策や、発売場設置による効果、問題点等について調査するため、設置したものです。

委員会を平成21年1月9日、14日、19日、2月9日に開き、執行部やまちづくり公社、商工会も交え意見を聴取し調査を行いました。

調査結果の意見集約は、次のとおりです。

(株)志布志まちづくり公社の社長を含めた役員体制を早急に改善すること。
入店料について情報開示をすること。

(株)志布志まちづくり公社への一般財源の支出については、支出しない方向で協議すること。

競艇場外発売場設置は、アピア再建の窮余策であり、発売場誘致については、やむなしとの意見がある一方で、競艇そのものはギャンブルでもあるので、教育的配慮を十分行うこと。

アピアの存亡は志布志市の活性化にとって重大事であり、アピアを設置する初期の目的である旧志布志町商店街活性化達成のためにも継続をしていかなければならない。

しかし、市内全域の既存の商店についても疲弊しており、アピアの再建と並行して、商業振興に対して行政による具体的な施策を講ずるよう求める。

筆頭株主である市長として、(株)志布志まちづくり公社並びにアピアの経営改善計画について明確な指針を示すこと。

以上です。

なお、競艇場外発売場設置の誘致によって、売上金の3%が市の収入となり、そのうち、アピア2階の貸付部分に係る家賃が、毎月100万円入ります。

観光案内所 志布志駅に設置



総合観光案内所設置予定の志布志駅

一般会計予算

Q 総合観光案内所設置の考え方は。

A JR日南線・志布志駅の一部を借りて、総合観光案内所を設置する。志布志市を訪れる観光客へもてなしの心とサービスを提供することで、観光客の増加を図るねらいがある。また、情報発信の拠点としての機能や、周辺

超高速通信
田之浦地区も可能に

商店街などと連携した朝市や、イベントを開催し地域の活性化に役立てる。

Q ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業の内容は。

A 今まで、田之浦局管内はインターネットの超高速通信が利用できなかつたため、ADSL方式による超高速通信ができるようにする事業である。

山重駐在所
芝用へ移転

Q 山重駐在所の移転先はどこか。造成費に経費がかかり過ぎではないか。他に敷地はなかったか。

A 建設予定地は、芝用交差点より野神方向へ向かって100mほど先の左手である。予定地は道路より1m以上高く擁壁工事が必要とするため、経費がかかる。他の候補地も検討したが、県警とも協議した結果、地理的な条件もあり、この地に決まった。

変わる納税活動助成金

Q 納税活動助成金制度の、今年度の考え方は。

A 納税活動助成金制度は合併協議によって、3年間の経過措置として継続してきた。完全廃止となると自治会の運営に支障があるため、21年度は1集落あたりの基本額と税

金の口座振替件数により、自治会活性化事業助成金として交付する。

イベントの見直しを

Q いろんなイベントが多すぎる、見直すべきではないか。

A 現在、イベント等あり方検討委員会的な組織をつくり、協議をしている。目的を達成したものは縮小、廃止も考えている。合併前からあった大きなイベントも見直しできないか、検討中である。

緊急経済対策に商品券

Q プレミアム商品券とはどんなものか。

A 緊急経済対策として2億3394万6千円分のプレミアム商品券を発行する。通常10%のプレミアムだが18歳以下の子ども分は20%のプレミアムとなる。購入限度額は一人につき1万円である。発売窓口は本庁と支所である。

どう活かす、新若浜

Q 新若浜国際ターミナルも完成するが、輸出貨物の増加対策は。また第一次産業産品の輸出も取り組むべきではないか。

A 20年度から台湾で開かれるフード台北に焼酎をはじめ加工食品を出展している。新若浜国際ターミナルは大型船も接岸でき取扱い貨物量も大幅に増える。志布志市には豊富な農林水産資源があるので、今後漁協や農協、企業とも連携し、農林水産物の一次産品も含め加工品の輸出についても取り組みたい。



昨年のフードタイペイの様子

ポイ捨て防止条例を制定



ポイ捨て防止条例が10月から施行されます

ポイ捨て防止条例の制定について

(原案可決)

Q この条例では、5万円以下の過料を定めているが、金額に基準があるのか。

A 基準については協議中であるが、一般的なポイ捨ては他の自治体では2千円の過料となっている。悪質な場合は、段階的に最高5万円とすることも考えられる。

Q この条例は全市民で取り組む姿勢と協力が必要である。そのための啓発の方法を考えているのか。

A 車にステッカーを貼ることや、市境に立て看板を設置するなどの提案があり、それらを参考にして取り組みたい。

出産祝金支給の特例に関する条例の制定について

Q 今回特例を設けて、地域振興券により支給することに变えたのは、どのような議論がされたのか。

A 市長から疲弊した地元経済を活性化するための対策として、各課で取り組めるものはないかというところがあった。福祉課では振興券での支給というところで、今回は出産祝金の見直しをした。

援センターの事業の一部を他の事業所にしてもらえば負担軽減になるが、現実的には困難である。



志布志地区の福祉タクシー

一般会計予算

A 支給方法の協議もしたが、今回は地元経済の活性化を図る目的で、このような結論となった。

Q 資源ごみ分別報奨金の減額は、自治会運営に打撃を与えているので増額すべきではないか。

A 北京オリンピック終了後、資源ごみの価格が暴落したために、前年度並みの割合で予算計上を考えたが、要綱で報奨金は売却益で交付するよう定めてあるので、減額せざるをえなかった。

十分と思われる。だれもが自由に利用できる乗り合い型の交通機関を目指して、企画政策課が公共交通検討委員会を設置して、福祉タクシーを発展的にすすめられるよう協議がされている。

Q 多子世帯保育料等軽減事業で、同時に3人が幼稚園に入園しているときに該当するのか。

Q 介護予防支援事業で地域包括支援センターへの法人からの職員派遣は21年度も大丈夫か。また要支援認定者の増加が予想されるが、地域包括支援センターの対応は十分できているか。

Q 福祉タクシー運行委託事業と企画政策課が委託していたバス運行事業との関係はどうなっているのか。

A 前年度の所得税額が4万円未満で、18才未満の子供が3人以上いる世帯で、3人目以降の子どもが私立幼稚園に就園するものに該当する。

A 嘱託職員の契約が3月までの人がいる。追加募集をしているが厳しい状況である。地域包括支

A 現在の福祉タクシーは、年齢制限などもあつて市の交通施策としては不

公営住宅2棟10戸建設

若浜団地の完成予想図



Q 住宅建設費の工事請負費1億5,000万円の計画の内容は。

A 平成20年度において建替えとして位置づけられた団地のうち、4地区の基本設計及び2地区の実施設計を行ったが、平成21年度から計画的に、通山団地1棟4戸、若浜団地1棟6戸を建設する。

一般会計予算

Q 「橋梁長寿命化修繕計画策定事業」の内容は。

A 市内の橋梁等の点検を平成20年度で行ったが、通常点検だったので、補助事業にのせるために、詳細点検を計画している。

Q 「八毛祭り」は、去年の成果を踏まえて、今年度はどういった内容で実施するのか。

A 今年度は3回目ですが、今まで漁協が主催してきたが、今回は、漁協、仲間、組合、飲食店、商工会、県にも協力をもらい、地域の方々にPRしていく。

Q 「市畜産振興協議会活動事業」で畜産関係団体を平成21年度に統合することによって会員数が何名になるか。振興大会はいくらく実施予定か。

A 平成20年度の各部会の所属農家数が1,013戸で基本的にはその方々が構成員になる。振興大会の時期については、生産部会の代表、関係機関で事業概要について協議する。7月22日を予定しているが、正式には設立総会で決定したい。

Q 「循環型農業推進事業」について、現在有機農業に取り組んでいる人は市内に何名いるのか。推進協議会の設立は、いつ頃で、どういったPRをしているのか。

A 市内にJASの取得者が1名いる。協議会は4月中に関係機関と協議

して設立予定であり、有機農産物に対する意識の啓発を図るために、市民向けに2回、生産者向けに2回の講演会を計画している。

平成20年度一般会計補正予算(第8号)

Q 林道陣岳線国道取付拡幅工事の事業内容は。

A JR日南線の踏切と国道との連続した信号機があり、列車が通過する度に停車しており、停車位置での離合と見通しも



陣岳線を視察する産業建設委員

Q 「交通安全総点検対策事業」の内容は。

A 平成19年に県警察本部と県の道路維持課が総点検を実施した。対象路線は国道220号、県道志布志停車場線、市道香月線、香月・若浜線、稚児松・松波線という香月小学校を囲む路線で、歩道の段差切り下げと、歩道のデコボコ等、不具合箇所をすべて解消して改善を図る。

水道事業会計

Q 水道管の老朽化、敷設替え等も含めて、今後想定される事業は。

A 森山水源地以降の事業については、簡易水道の集中化で、事業費で15億円、期間的に8年程度を想定している。

歴史のまち「推進室」の設置を づくり事業



麓地区の国指定平山氏庭園



岩根 議員

岩根賢二議員 歴史のまちづくり事業は担当課だけでなく全庁あげての取り組みが求められるが、「推進室」を設けて積極的に取り組む考えはないか。

城跡の公有化事業と併せて志布志麓公園周辺にトイレや休憩所を設置する考えはないか。
JR志布志駅の観光案内所設置と連携する形で、さんふらわあフェリーターミナルの活用をもつと図るべきではないか。

「検討委員会」で対応

市長 この事業は文化財保護、景観行政、観光開

発治山事業、治水事業等多岐にわたる中で、企画政策課を調整役として、歴史のまちづくり検討委員会」で検討・協議をしており、推進室の設置は今のところ考えていない。

トイレや休憩所の必要性はあると思うので、場所や用地、規模、管理、財源等について検討委員会で協議していきたい。

さんふらわあフェリーターミナルは観光客の最初の窓口であり、まちかど案内所と位置づけて、志布志駅の案内所と連携を図りながら、受入体制の整備を図っていきたい。

新しい自治会組織はいつ立ち上げるのか

問 自治会活性化検討委員会ではどのような議論をしているのか。また、議論をふまえて新しい自治会組織はいつ立ち上げるのか。

まだ検討中である



ようこそ志布志へ！ フェリーのターミナル

の「結果報告書」を議会に提出することになっているが、いつ提出するのか。さらに、教育委員会の定例会を市内3地区の小中学校で開催して、児童生徒や地域住民との交流を図る考えはないか。

多くの人に傍聴してもらい交流を図りたい

教育長 本市では定例の委員会の開催時間を早めて、残った時間で学校や保護者の抱えている課題や今後の学校の在り方などについて意見交換をしている。また、校長や教頭の研修会では教育委員が交互に講師を務めたりしている。

点検・評価についての結果は6月議会で報告する予定である。

教育委員会を各地区で開催することについてはこれまでも実施してきた。今後は開催場所や開催日等も広報して、多くの人に傍聴してもらい、市民との交流をさらに図っていきたい。

教育委員会の各地区開催で地域住民との交流を

問 地方教育行政法の改正を受けて、本市の教育委員会ではどのように改善されたか。また改正法では、教育委員会は毎年「点検と評価」を行い、そ

なぜ自治会助成金を見直すのか



西江園 議員

「」によるものであります。

新方式では助成金が減額にならないか

問 今回の措置は、自治会運営に大きな影響を及ぼし、自治会の活性化を後退させかねない。市長はかねてから、まちづくりのテーマに共生・協働を唱えているが、逆行するのではないか。

3ヶ年は緩和措置を

市長 今後、市内全域を統一した計算方式で助成額が決定されるが、今までと大きな変更が生じないよう21年度から3ヶ年間激減緩和措置を設ける。

なぜ口座振替件数で助成金を決めるのか

問 自治会への助成金を現在普通徴収の世帯だけ

納付書等保管袋

を算定しているが、口座振替件数で決めるのであれば、給与から直接差し引きされている特別徴収の世帯も件数として算入すべきではないか。

口座振替の推進を図る

市長 個人情報保護や信書便法の観点から、個人宛発送にせざるを得ないことを理解してほしい。今後の助成金制度のあり方についても、口座

振替をお願いしたい。特別徴収の人は今までと同じように考えている。

特別徴収…給与所得者について、給与を支払つ者(事業主)が、給与から天引きし、事業主が取りまとめて納付すること。普通徴収…納付書により納税義務者が自分で納めること。

メニュー方式による助成金は導入するな

問 助成金を決める根拠のひとつに、それぞれの自治会活動により、助成金を決める方式が検討されているようだが、自治会長は、順番で決まったりして、高齢者も多い。補助金申請や実績報告など困難な業務がふえることになるので導入すべきでないと考えるがどうか。

自治会在り方委員会
検討をしたい

市長 助成金の算定基礎に納税活動だけでなく各自治会の行っている事業も対象にすべきでないかの議論もあった。今後は各自治会の実情を勘案して在り方委員会でも検討して行きたい。

通学路等への街灯設置計画の進捗状況は

問 自治会内の街灯への補助金の見直しや通学路の街灯設置を先の議会で質したが、その後の進捗状況は。

新年度で設置を

市長 自治会にある街灯へは、1基につき1,700円を今年度から助成する。幹線道路や通学路対策は、整備が遅れている志布志地区を新年度に重点的に設置する計画である。

旧町方式は合併後

3年間反映の取決め

市長 合併時の協議により、3年間は、旧町ごとの計算方式を反映させることになっていた。この経過措置が20年度で終了する

西江園明議員 1月に各自治会長へ配布された文書によると、信書便法の関係から、今まで自治会経由で配布されていた納税等の切符が、4月から直接個人宛に発送される。それにより、自治会への助成金が減額になるようだが、なぜ急に新年度から変更するのか。

定住自立圏構想を示せ!



小野 議員

小野広嗣議員 鹿屋市と都城市は地域全体の中心的役割を果たす意志を示す中心市宣言を策定し、周辺自治体との共生ビジョン策定までのスケジュールを明らかにしている。地域の活性化に向けた、新たな地域間連携の仕組みとなる定住自立圏構想に関する考え方を示せ。

鹿屋市・都城市と

十分な協議を行いたい

市長 鹿屋市、都城市の両市から隣接市としての協議依頼がきている。本市の抱える課題と中心市の取り組みの内容において、どのような効果が見

込まれ、取り組みが可能であるか、十分な協議を行いたい。

電子自治体の実現を急げ

問 地域におけるICTの活用は、住民福祉の向上や地域コミュニティの再生に大きな役割を果たすものであり、行政事務の効率化にもつながる。本市の電子自治体実現に向けた推進状況を示せ。

情報通信基盤整備事業を
新年度に策定する

市長 いつでも、どこでも、何でも、誰にでも活用できる情報通信環境を整備し、さまざまな分野において活用を進めたい。地域コミュニティの推進や住民の誰もが情報通信技術の利便さを実感できる地域づくりを目指すために、新年度に情報通信基盤整備事業を策定し、高度情報化へ対応し



都城志布志道路

たまちづくりの将来像を描きたい。

窓口での一元管理を急げ

問 役所の窓口で一元管理ができる、ワンストップサービスに対する取り組みが遅々として進んでいないのではないかと。

目的は24年度頃である

情報管理課長 今後、関係課を含め、ワンストップサービスに向けて、全庁的な協議を行っていく計画である。目標年度については、24年度頃を目標としている。

父子家庭にも助成制度を

問 長引く不況の中、失業や賃金の削減などにより、経済的に生活が困難になっている家庭が増え、そのうち父子家庭にあっても例外ではない。

現下の厳しい経済状況を勘案し、父子家庭に対しても、経済支援となる助成制度を設けるべきではないか。

状況調査の結果を見て

支給を検討したい

市長 現下の経済状況は本心に厳しい状況にあるので、父子家庭の方々はどういう状況にあるかについて、もさらに調査をし、もし厳しい状況にあるというところであれば、何らかの形で支給を検討したい。

介護人材の確保を図れ

問 超高齢社会に突入し、高まる介護サービスのニーズにこたえていくには、介護従事者の確保が喫緊の課題である。本市の介護人材の確保と定着の促進に向けた今後の取り組みを示せ。

介護人材の確保のため

体制づくりに努める

市長 介護人材の安定的確保は緊急の課題である。本市においても、今後

ますます高齢者人口が増えていく中で、安心して介護サービスが受けられるような体制づくりに努めなければならないと考えている。

介護サポーター制度の

導入は考えられないか

問 65歳以上の高齢者が、介護施設などでボランティアを行った場合に、換金可能なポイントを付与する介護サポーター(支援者)制度を創設する自治体がある。地域貢献をしながら、介護予防もでき、介護人材の確保にもつながる制度である。本市でも取り組むべきではないか。

さらに研究をして

取り組んでいきたい

市長 ボランティア活動により、ポイント制を導入しながら、後々の自分の介護のために役立てることについては、素晴らしい取り組みであると思う。提案された内容について、さらに研究し、本市でも取り組みができるような形にしていきたい。

住宅整備で定住促進を



上村 議員

上村 環議員 旧松山町で積極的に取り組んできた住宅政策は、若者定住と地域活性化に大きな成果を上げてきた。しかし合併以来、1戸も建設されず、現在松山に住みたくても住む所がないという住宅不足の状況に陥っている。今後の住宅建設計画も白紙であるが、方針を転換した理由は。

住宅整備率の低い地域を優先している

市長 松山の住宅は比較的新しく、リフォームも進んでいる。一方、市内では耐用年数を過ぎ老朽化した公営住宅も多く、そちらの建て替えを優先している。

地域活性化住宅への取り組みは

問 老朽化した住宅の建て替え問題と、過疎対策で



松山地区に定住促進策を(尾野見地区の桜団地)

もある地域活性化住宅への取り組みは目的が全く違う。松山のような農村部においては、欠かせない地域に根ざした重要な政策であると思ふ。

次期計画で見直しをする

市長 旧松山町が住宅政策に取り組んできた目的を重く受け止め、次期計画の中で見直しをしたい。

嘱託職員制の見直しを

問 定員適正化で職員が減るなか、平成20年度から臨時職員の勤務体制をより専門性を有する嘱託職員へと移行したが、雇用条件は悪化しており職場環境の改善にもなっていない。見直すべきではないか。

納得の上で雇用している

市長 嘱託職員の雇用条件については面接のとき説明をしており、納得の上で

理解している。しかし、不平不満の声があるとすれば改めて意見を聞きたい。

県道改良の見直しは

問 県道塗木大隅線の松山町泰野地区の道路改良の見直しは。

平成22年度には完了の予定である

市長 泰野地区は平成21年度に用地買収を終えて、平成22年度には、ふれあいセンター人口まで改良工事が完了する予定である。

県道110号線の改良工事は

問 尾野見宮下地区から田之浦方面に通ずる県道110号線の改良工事は平成7年度を最後に中断している。工事再開の見直しはどうか。

泰野地区が完了したら取り掛かるのではないかと

市長 当路線の整備については地区の土木協会も含め県に要望中である。泰野地区が完了したら次には取り掛かると思ふ。



県道110号線尾野見宮下地区の現状

港を活かした活性化を



八久保 議員

八久保 議員 新若浜埠頭の完成は、大隅地方や都城・串間市等、志布志市はもちろんのこと周辺地域の飛躍と発展を担う。それにふさわしい港湾機能が求められるこれらの地域との広域連携も欠かせない。その取り組みは万全か。



志布志港が核となり
南九州の振興を進める

市長 志布志港は、中核国際港湾と位置付けられ、日本の食糧基地として南九州の貿易の中心になる。志布志港が核となり南九州地域の振興を進めていきたい。

港湾商工課を志布志港に設置せよ

問 中核国際港湾としてその機能充実のための行政機能が求められる。観光

南九州地域振興の核へ

振興でも港が果たす役割は大きい。港湾振興と観光の拠点づくりも必要不可欠である。志布志港に港湾商工課を設置すべきであると思うがどうか。

担当職員で対応する

市長 志布志支所に港湾担当職員を配置して対応していきたい。

**ウォーキングコース
設置で健康づくりを**

問 医療費の削減は行政の大きな課題である。平成21年度を「健康づくり元年」と位置づけ、「元気はつらつ志民健康づくり事業」が始まる。

健康づくりの基本は、市民が自ら歩くことが基本となる。市内各地にウォーキングコースを整備し、多くの地域住民がコミュニケーションを図りながら手軽にできる健康づくりに推進すべきではないか。

**公民館ごとに
設置していく**

市長 健康づくりメニューの中でウォーキングコース



4月26日に開催したお釈迦祭りウォーキング

を公民館ごとに地域と協議しながら設置していきたい。

**スポーツ振興で
活性化を図れ**

問 「志布志みなとサッカーフェスタ」が13年間続いている。昨年は、4,000万円に近い経済効果も出ている。

志布志市は年間を通して温暖であり、特に冬場は、合宿やキャンプ誘致に最適である。

スポーツ合宿の誘致活動とともに新若浜の緑地

とサッカー場整備も欠かせない。同時に多くの市民の観戦と選手に対する志布志市民による「志」も提供すべきであると思いがどうか。

**誘致推進協会や
ボランティアの協力を**

市長 志布志市スポーツ団体誘致協会を設置して合宿等の誘致に取組んでいる。保護者会や地域ボランティアの協力を図りスポーツ振興につなげていきたい。

松山・志布志中の改築工事は



木藤 議員

木藤茂弘議員 過疎地域自立促進計画では、平成21年度より、松山、志布志中学校の改築工事となっているが、耐震補強と校舎改築工事の関係はどうか。

平成21年度から
計画している

教育長 平成20年4月に国から学校施設整備について、建て替えを行う改築方式から耐震補強による改修方式が打ち出され、耐震化を推進する旨の方針が示された。それにより補強工事で可能なものは補強を中心とした工事を行うことで学校施設の整備計画の見直しを



松山中学校の校舎

せざるを得なくなつた。最も老朽化の著しい志布志中学校を、平成21年度に改修工事と耐震補強工事を計画している。耐震診断の結果を踏まえて、松山中学校の校舎を平成21年度に実施設計、平成22

年度に耐震補強工事と改修工事をあわせて計画している。

市単独土地改良事業の選択はバランスの取れた実施を

問 基本的な考え方として、市が事業主体となつて行う農道改良工事について、毎年各町一地区ずつの目安でバランスのとれた事業実施ということでは考えられないのか。

地域の思いに応える
取り組みを行う

市長 合併後の地域の思いというものを十分今後は考慮して取り組みたい。

松山小学校通学路の整備について

問 市道上松段馬場線は、雨が降らないときでも、木の露の雫が落ちてくる状態であり、登下校に伴う交通安全及び安全確

保にも道路幅が狭く問題が多い通学路である。いろいろな計画変更、変遷を重ねて現在に至っている。改良、立木伐採を含めての整備は考えられないか。

長期的な取り組みで

市長 道路幅員がいちばん狭いところは5mしかなく1.5mの歩道を設置すれば、車道が3.5mになり、車両が離合できなくなると思える。ガードレール等を設置した場合は、車道側にせり出す形になり、車両が衝突するおそれがあり危険である。今後このことについて、長期的な形で取り組みたい。

立木の伐採については、

一年前に議員から要望があった区間で、年3回伐採を道路作業員で、できる範囲で実施している。

畑かん営農の取り組みは

問 曾於地域畑かん営農推進本部は、10年後に1.7倍の生産算出の指導指針を出しているが、本市として具体的な取り組みがなされているのか。

営農指標は出している

農政課長 市としては県の1.7倍という目標設定はしていないが、市の営農ビジョンに基づいた営農指標は出している。



伐採された松山小通学路

食育で残食対策を



東 議員

東 宏二議員 志布志給食センターと松山給食センターではおいしい給食を提供しているが、それでも児童・生徒の好き嫌いや食べ残しがあると思う。これをいかに少なくするのが課題であり、もったいない、残さないの教育も必要ではないか。給食センターや学校では食べ残し対策をどう考えているか。

食育の充実に取り組み

教育長 新しい給食センターができて半年経過した。まだ十分とはいえないが、安心、安全な学校給

食を提供している。昨年、松山給食センターが共同調理場部門で全国表彰を受けた。学校給食の食べ残し状況について、学校での聞き取り調査をした。温かい物冷たい物の温度管理や献立に工夫が見ら

れ食べ残しが減っている。それでもやはり他方では相変わらず食べ残しがあるのも事実である。今後、学校では担任が中心になり給食指導をし、給食センター、学校、家庭が一体となって食育の



おいしい給食モリモリ食べて

充実に取り組んでいく考えである。

問 食べ残し対策として給食時間の延長は考えられないか。

給食担当者会等で話題に

教育長 給食時間の延長を含めて、学校給食運営審議委員会、給食担当者会等で話題にしたい。

自治会加入促進を図れ

問 自治会未加入者が多いと思うが、役所内での自治会未加入対策はどのように協議をされているか。

連絡先を案内している

市長 具体的な対応としては、本市に転入、転居の際に、行政情報の伝達やごみステーション、リサイ

クルステーションの管理についても自治会を主として運営していることを伝え、該当する自治会と連絡先を案内している。

問 3町での未加入世帯数はどのくらいか。

市長 今年3月1日現在で松山146世帯、志布志2301世帯、有明で1194世帯の未加入である。

市職員に未加入者は

問 市職員（臨時及びパート職員を含む）の中に、自治会未加入者はいないか。また、市職員に対して、自治会加入対策はどのようにしているか。

加入を促進している

市長 自治会加入が可能である職員には、所属長

を通じて加入を促進している。職員の未加入者は16人、嘱託臨時パート職員未加入者は36人である。

教職員への加入対策は

問 市内の小・中学校に勤務している教職員の中で、市内に居住者は何人か。教職員に対して、市内に居住し自治会に加入してもらう対策はどうするか。

積極的に校長・教頭を指導していく

教育長 362名の教職員が勤務している。市内居住者は177人である。臨時校長会で、きちんと指導をした。今後とも教職員の市内居住並びに自治会加入について積極的に校長、教頭を指導していくと考えている。

県道3号線早期改良を

鬼塚弘文議員 県道3号線の改良について、地元から早期改良の要望書が提出されていたが、全面的な改良にはかなりの時間がかかるので、軽トラックの離合もできないところの改良はできないか。



鬼塚 議員



県道3号線立花迫福島渡地区の状況

県に要望していく

市長 きわめて危険性の高い部分だけでも、早期改良が出来るような形で、県に要望していく。

森山地区に宅地造成を

問 森山地区に宅地造成を実施すると、施政方針で示された。この案件については、当地域の住民より、以前から要望が非常に強かったが、内容を

3区画を分譲

市長 ふるさとづくり委員会等で、長年要望があったもので、森山地区内の畜産指導センター敷地内の空地に、宅地3区画を分譲するものである。

総合調整は行われたか

問 実施するに對し、市役所内での関係課との総合調整が行われたのか。

十分協議している

市長 関係課と十分協議しながらの提案である。将来的には、隣接する農地に広げていければ良いと考えている。

消防署建設計画の内容は

問 南部消防署の新たな建設地については、検討委員会を立ち上げて、関係機関団体と連携を図りながら、年次的に進めると施政方針で示されたが、内容を



森山地区の宅地造成予定地

的な判断が求められると思うがどうか。

レスポンスタイム：救急車が通報から現場に到着するまでの時間

十分協議する

市長 南部署が新たに別の地に建設されることにより、機能的に十分に目的を達成できるよう、大崎町と十分協議する。

ヘリポート設置の考えは

問 県は防災ヘリを本土内搬送も対象に広げたいと発表した。今回建設される南部署にヘリポートを設置する考えはないか。

前向きに検討する

市長 県と十分調整し前向きに検討したい。

平成21年度中に建設予定地決定

市長 総務・財務・企画政策・保健・建設課で検討委員会を設置している。平成21年度中に建設予定地を決定し、22年度で設計、23年度に建設という流れを考えている。

大崎町との協議は

問 レスポンスタイムの短縮からも、大崎町分駐隊の設置を考えると、大崎町と志布志市との政治

曾於ブランド産地確立を



志布志ピーマンをよしく

立山静幸議員 曾於地域には、鹿児島ブランド品はない。曾於東部・南部地区畑かんの国営事業が完了し、一部通水が始まり水を利用した営農条件が整備されつつある。曾於市はブランド推進室を、大崎町は農業振興センターを設置している。関係団体



立山 議員

が連携して、曾於ブランド産地確立を図るべきと思うがどうか。

ピーマンを鹿児島ブランドとして申請中

市長 志布志・松山地域のピーマンが、共販額で平成21年度、約10億円を目標にしており、現在志布志ピーマンとして、県にブランド指定の申請中である。

民泊農家の発掘を急げ

問 グリーンツーリズムの可能性調査や、民泊農家の発掘が予算化されている。調査、発掘を進めながら、体験館を利用して、モデル的に実施する考えはないか。

仮称「田舎暮らしサポート推進協議会」を発足

市長 仮称「田舎暮らしサポート推進協議会」を発足させ、グリーンツーリズムの可能性調査、民泊農家の発掘等を十分検討したい。体験館では民泊などの体験メニューを実施したい。

小学校の英語教育は十分か

問 本年度から、小学校5・6年生に年間約35時間英語教育が実施されるが、教える体制、保護者への理解は十分か。

3人のALT(外国語指導助手)で対応

教育長 平成23年度から必修になる。2年間は移

健康づくり元年の計画を示せ

問 施政方針によると、健康づくり元年と位置付け、市民一人ひとりの健康づくりを推進するため、元気はつらつ志民健康づくり事業を展開するとあるが、年間計画を示せ。

健康づくり事業を実施

市長 高齢化の進展や医療の高度化に伴い、医療の給付費が増える状況にある。市民の健康づくりを今以上に推進するため、本年度を健康づくり元年と位置付けた。市民の健康づくりへの自覚と健康づくりの実践を市民総参加で取り組むため、多くの事業を計画実施したい。



始まった小学校の英語教育

父子家庭に支援金を



鶴迫 議員

鶴迫京子議員 去年9月議会で父子家庭95世帯への支援について質したが、95世帯の実態把握や事例研究もいまだされず、そのままである。

百年に一度の経済情勢の厳しい折、また男女共同参画社会推進の流れの中、母子家庭の自立促進支援策の自立支援教育訓練給付事業、高等技能訓練促進事業を父子家庭でも使える制度にする考えはないか。

取り組むべきである

市長 男女共同参画時代の中での母子家庭、父子家庭と差があつてはならないと十分認識している。実態



男女の関係なく子育て支援を

を把握しこの事業は男性女性の関係なく取り組むべきである。要望があれば対応したいと思う。

支援金制度の実施を図れ

問 父子家庭支援金制度

を全国では千葉、静岡、愛媛県などが実施している。支援金は所得に応じ月額98,500円から41,170円で児童扶養手当に準じ支給されている。制度がないと利用はできない。先進事例に

ならい本市でも実施できないか。

調査し、対応する

市長 母子・父子家庭の内容調査が足りないもので精査し対応できるものは対応していきたい。

自殺者の減少対策は

問 全国の自殺者数が平成10年から11年連続で3万人台になり、交通事故死者数の5倍となった。県では去年507人で40歳代から50歳代が最も多く、2006年は全国ワースト9位であった。志布志、鹿屋保健所管内は103人と人口比で最多と報道された。

本市の高齢者保健福祉計画に平成13年から平成17年の自殺標準化死亡比は全国を100とした場合、男性173・9、女

性153・3と非常に高い。本市の基本目標である自殺者を減少させるための具体的な対策はどうなっているのか。

関係機関との連携で

市長 近隣福祉ネットワーク事業（民生委員、各校区、社会福祉協議会）による「見守り活動」に支援しているので関係機関と連携していく。地域住民が孤立せず互いに支え合い、ストレスに有効に対処できるよう、心の健康や自殺対策に関する知識の普及啓発に努めていきたい。

がん検診の受診率向上対策は

問 がん検診の受診率はどうなっているか。また受診率の向上対策は。

ほとんど下回る、受診率

市長 本市は乳がん、子宮がんと下回り、大腸がんも10%下回る。肺がん検診だけは、10%以上上回っている。これはレントゲン車による巡回検

診や結核予防婦人会、各地区婦人会の複十字シール運動による受診啓発の協力によるものと感謝している。向上対策は検診の重要性を周知して検診期間中の広報に努めていきたい。

行政の自己評価は

問 これまで3年間の市政、教育行政に対する自己評価と残り一年にかけの思いを。

公約の実現を目指す

市長 公約の実現を図ってきたが3年間は種まきに終わり少し芽がでてきた状態と感じる。残り一年間に少しでも実現ができるよう全力を尽くして取り組みたい。

深く感謝している

教育長 学校は生きものであると言われるが、新聞をにぎわすような児童生徒、教職員の事故などもなく深く感謝している。残り一年、頑張りた

小・中校一貫教育の考えは



下平 議員

下平晴行議員 中一ギャップ、心身の発達、小・中間の教育の指導観や学力観など、教育観の相違から小・中校一貫教育に薩摩川内市が18年度から特区（3モデル校）で実施。21年度から全校の取り組みをするが、本市も取り組む考えはないか。

十分研究し教育行政に携わっていく

教育長 このことについては調査・研究しているが新しいものには新しいリスクがある。そのリスクを十分研究しながら志布志の教育行政に携わっていく。



暑さもへっちゃら！校庭で遊ぶ児童たち

隔月検診と毎月請求については検討する

市長 公営企業は市民の利益で経営しているために、改善の努力が必要である。隔月検診と毎月請求については検討する。

県道3号線改良はどのような要望活動をするか

問 施政方針に地域の要望を踏まえ、安心・安全な道路整備の精神を目指す。活発な要望活動を行い、地域格差の是正に努めていくとある。しかし、幅員3.6mのところもあり、子ども達の通学路で大変危険

水道料納付は2ヶ月毎に

問 水道料の納付等の送料や事務経費の削減を考えると2ヶ月に1回にすべきであるがどうか。

な状況でもあるが、要望活動をどのように考えているか。

危険個所の部分改良を強く要望する

市長 危険な箇所の部分改良を早期に取り組むように強く要望していく。

ポイ捨て防止条例の周知徹底はどのように

問 施政方針には十分な周知、広報等を行い、環境へのさらなる意識を深めて、市民総参加による共生協働の美しいまちづくりを推進していくとある。周知の徹底にどのように取り組むのか、また市外の人に対する周知の在り方はどうか。

広報・HP・立て看板・

説明会に取り組み

市長 広報・ホームページ・立て看板の設置、また各種団体や校区単位での説明会に取り組んでいく。また市外の人については、立て看板の設置や隣接市町には、条例制定への呼びかけをしていく。

豚のし尿垂れ流し対策は

問 前川では豚のし尿の垂れ流しが確認されている。夏場は青少年活動やキャンプなど大切な川であり、県指定天然記念物のウスカワゴロモが生育している。このような貴重な植物はもちろんのこと、動植物の生態系を壊していく恐れがある。県に対して、水質汚濁防止の観点からも厳しく要請できないか。

改善されない場合は

告発する

市長 県の環境管理課、畜産課と協議しており、現場の水を採取した結果が悪ければ、県庁に呼び出して指導し、指標に基づき改善がされない場合は告発することになる。

地球温暖化対策のため庁舎内消灯を午後7時に

問 京都議定書では、国内で90年度比6%削減を目標としているが、残念ながら県内の実態は協定書の目標に達していない状況である。このようなことから庁舎等の照明を午後7時に全消灯できないか。

蛍光灯の機能について

検討する

市長 全消灯は問題があるが、蛍光灯の一つひとつを点けたり消したりできる機能について検討する。

本庁舎を志布志に



小園 議員

小園義行議員 地方自治法第4条第2項は、「事務所的位置を定め又はこれを変更するにあたっては、住民の利用に最も便利であるように交通の事情、他の官公署との関係について適当な考慮を払わなければならない」と定めている。また自治法第156条は保健所や警察署の設置についても第4条第2項を準用すると定めている。このことからして特に志布志市の本庁は志布志支所に置くべきだと思いがどうか。

自治法で判断となると現状は条件的に落ちる

市長 地方自治法第4条第2項に基づく判断となると有明本庁は志布志支所より少し条件的に落ちるという一とは認識する。しかし、合併の際に十分考慮のうえ選定した経緯があり、大方の理解を

得ていると思っている。

支所にも適正な職員の配置を

問 現在、市の職員数は376人いる。有明本庁は合併前に比べて87人増、志布志支所は102人の減、松山支所は33人の減である。サービスの低下を招かないためにも適正な職員の配置をすべきと考える。志布志支所、松山支所の職員の配置についてどう考えるか。

サービス低下をさせない配置をする

市長 職員適正化計画で平成23年度までに351人になる。住民へのサービスを低下させない形を念頭に置いて配置をしていきたいと思う。

納税の猶予の周知を

問 介護保険料の普通徴収の滞納額が2008年2月末で約700万円ある。ほとんどが低所得の



志布志支所

人である。

地方税法第15条に基づく納税の猶予について住民に周知をし、払えるようにしていく努力をすべきと考えるがどうか。

説明に力をいれていく

市長 納付相談の際に分の納の相談とあわせて制度の説明は行ってきた。今後も実態に即した納付相談を行うと同時に、高齢者の各種団体とも連携し徴収の猶予についての説明にも力を入れていく。

資産保有の考え方はどうか

問 生活保護法では資産の保有を認める基準を示している。この基準から特に車の所有等、本市の考え方はどうか。

自立助長に必要ななら認める

市長 車については障害者が通勤する場合公共交通機関の利用が著しく困難な地域に住する者等が車により通勤する場合公共交通機関の利用が著しく困難な地域にある勤務先に車により通勤する場合深夜勤務等の業務に従事している者が車により通勤する場合以上を保有要件としている。そして、原動機付き自転車その他の資産等、自立助長に必要なものについては認めている。



納税相談に応じます

農業の担い手対策は



上野 議員

上野直広議員 百年に一度の世界不況で、市にも深刻な影響が出始めているが、その処方箋として九州経済白書は地域経済の牽引役に農業分野を挙げている。そこで市の農業の現状と課題はなにか。

農家戸数が減り続けている

市長 現状の就農対策では、農業公社の6戸、家業再生事業で11人(2年間)、農家戸数は平成8年度3833戸から18年度は3148戸に減っている。課題は、担い手育成、足腰の強い農業生産基盤の整備、畑かん営農の推進である。

特定法人の参入が必要では

問 農家戸数は、ここ10年間で685戸減、専業農家の後継者が24%ということだが、特定法人の参入が必要になるのでは。

担い手育成総合支援協議会での対応

市長 現在、認定農業者は563人である。農家をなるべく認定農業者にするため平成19年度から志布志市担い手育成総合支援協議会を設置し、各種研修会、経営相談会、法人化の推進、農用地の利用調整等、総合的な支援事業を行い対応している。

農業のキャリアアップの道筋を示す必要がある

問 養豚農家の中には、職場内訓練をし、ある野菜クラブは、一人前になった時点で、のれん分けして担い手を育てている。また株式会社パソナのように農業インテグレーションなどのインフラ整備をして支援するケースもある。農業のキャリアアップの道筋を示す必要があるのではないか。

キャリアアップを示す

市長 志布志市担い手育成総合支援協議会で総合的な支援事業を実施している。今後さらにキャリアアップの道筋を示していく。

資源を活かす担い手を育てる必要がある

問 農商工連携促進法で、地域資源を活用し、農業と中小企業を連携して新しい商品を開発し、販路拡大を図っている。市内では、ハモ黒にんにく等に取り組んでいるが、地域の資源を活かす担い手を育ててはどうか。

資源を活用しあいながら新しい商品を作る

市長 貴重な資源をお互いに活用しながら、新しい

商品サービスの開発、提供、販路拡大に取り組んでいく

問 曾於市は、高品質を支えるタバコ深層土壌消毒機に、J-Tの補助金の他に市の補助金がある。志布志市は補助金は出せないのか。

近隣町の例もあるので検討する

市長 ここ数年、非常に天候等に左右され、厳しい状況が続いていることは認識している。近隣市町の例もあるので検討する。

価格低迷と面積拡大はどうするか

問 お茶は、専門家によると、昨年に続き今年も価格が低迷するといわれている。価格低迷による支援策は、また、平成19年度は、栽培面積は300ha減っているが生産量は2400t増えている。今後とも面積拡大

大策をとるのか。

価格低迷しても拡大策はとる考えである

市長 今後、お茶の価格的な問題が生ずれば、国県の推進作物ということ、何らかの形の対応を協議したい。本市は、ほ場の区画が広く、平坦な地が多いので、機械化が可能であり、極めてコストの安い茶が生産できることで、増反傾向にある。

自治体のリーダーシップが必要ではないか

問 農業の総力強化は、まず農業を総合的に考えることによつて担い手を育てる地域間競争が基本である。現場に近い自治体のリーダーシップが望ましいのでは。

積極的に取り組む

市長 本市としても、いろいろな場を設け、積極的に推進していく考えである。



5月10日に開かれた八モ祭り

お茶の消費が伸び悩み、茶業界の危機が叫ばれて久しい。なにか有効な手段はないものかと議論沸騰の昨今です。しかし、なかなか見つからない。それは作る人、売る人、それを消費する人、それぞれの間で感覚的なズレがあるのではな

議員控室 「消費者の側に立った お茶づくり」

吉国敏郎



「良いお茶」とは
うまみがあり、コクのあるお茶だと生産者、茶商で考える人もいます。しかし1回食べておいしいものは続けては食べられないものです。だからいつもその事について考えていかなければなりません。ある時、「良いお茶」と言われ自分でもそう思ったお茶に評価が低かった時は本当にガックリきます。消費者の考える良いお茶とは理屈抜きに簡単にいられ、毎日飲んで飽きが来なくて飲みやすくおいしい、そんなお茶を、良

いお茶」と評価するのではないかと思います。茶商が選ぶ日本一のお茶ではなく消費者が選ぶ日本一のお茶というのがあってもいいんじゃないかと思えます。消費者の立場に立つて、日常にとけ込み飲みやすく、飲み続けてもらえるお茶、そしておいしいと言ってもらえるお茶づくりを追求したいものです。

生産者をはじめ、茶業関連の人達がひとつになつて、消費者を巻き込むことにより、お茶の明るい未来が拓けるよ



お釈迦祭りに参加

4月29日、県下三大祭りのひとつ「お釈迦祭り」が開かれ、多くの人出でにぎわいました。

志布志市議会も祭りを盛り上げようと山車をつくり、パレードに参加しました。太鼓、三味線などを囃し、沿道の方々からたくさんのお声援をいただき、ありがとうございました。



山車に乗り、祭りを盛上げる各議員

どうぞ傍聴席へ

次回定例会は6月です

編集後記

鶴迫京子



4月24日に「自分の『志』をもつ大切さ」の演題で、北京オリンピック競泳メダリスト宮下純一氏の講演があった。

本市にも青年団をはじめ「志」をもつ若者達がいる。最近では佐藤隆洋さんが第25回技能グランプリ建具部門で全国2位という優秀な成績を修めた。

今回その技が認められ県の「さつまの匠」第1号に認定された。長引く経済不況や親族間による犯罪等暗いニュースが多いなか私達に元氣と夢を与え、匠第1号という志布志市の歴史の1ページを飾る偉業を達成。本人の努力と共に家族の協力、支えが原動力になつたと思う。

隆洋さんはじめ無限の将来がある志布志の若者達が大きく羽ばたかれることを願い、あたたかく見守り続けていきたい。

広報等調査特別委員会

委員長	岩根 賢二	副委員長	西江園 明
	下平 晴行		立平 利男
	鶴迫 京子		小野 広嗣
	藤後 昇一		宮田慶一郎

発行責任者

志布志市議会議長 谷口 松生